

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	1 市民が主役のまちづくりを推進する	施策名	③ 市民の市政への参画促進
------	-----------------------------	----------------	--------------------	-----	---------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆行政情報の共有化の推進のため、多様な広報手段による市政情報の提供を進めている。 ◆政策形成段階からの市民参画の促進のため、市政への関心を高める事業の取組を進めるとともに、参加しやすい環境づくりを進めている。	◆意見・要望・提案の割合は、年次目標を達成している。 ⇒ H24末は、目標を達成できる見通しである。	97.5%	宮だよりの中での意見・要望・提案の割合	%	68	67	70	73	76	80	97.5%
					68	78	70	75	78	80	100.0%
課題 ◆市政への参画意識を向上させるための、迅速、的確な市政情報の提供や市民が市政へ参画する機会の拡充など広報広聴機能充実が課題である。 特に、将来のまちづくりについて有意義な意見交換ができるような集団広聴事業の実施手法について検討する。											
			市民意識調査(重要度・満足度)		重要度	64.9	58.7	57.7	66.4		%
					満足度	23.5	25.0	26.2	24.9		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
市政情報コールセンターの設置	○	→	先進都市の事例や本市の入電状況などの調査を行った結果、本市のコールセンターは、市の代表電話の機能を拡充し、証明書発行の手続きやイベント情報の案内などの定型的な問い合わせにワンストップで対応する方式として、運営体制やよくある質問集(FAQ)の整備を進め、平成23年10月に開設した。 問い合わせ対応業務をワンストップ化し、市政情報等の提供時間を拡大したことにより、市民の利便性が向上する。	最新の情報や多くの情報をワンストップで提供するための、全庁的な運営体制を構築していく。 開設後の市民からの問い合わせ内容などの状況を見ながら、改善に取り組み、円滑な運営体制を目指していく。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	集団広聴事業(まちづくり懇談会等)	市民	H11	参加者	人	400	640	640	640	220	A	継続	将来のまちづくりについて、有意義な意見交換ができるような集団広聴事業の実施手法について検討する。
						308	803	843	1,035				
2	市政情報コールセンター事業	市民	H23	問い合わせに対する回答率	%	-	-	-	75	80	A	継続	FAQの数を多く充実させ、回答率を上げることにより、市民サービスを向上させる。
						-	-	-	94				
3	宮だより(ふれあい通信、市長へのメール、市長へのファックスなど)事業	市民	H11	宮だより件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	A	継続	ふれあい通信の便箋や封筒の設置場所を効果的に増やすなど、今後も市民が意見を提出しやすい環境整備に努める。
						1,102	1,113	1,111	976				
4	パブリックコメント制度	市民	H14	1案件あたりの意見数	件	20	20	20	20	20	A	継続	計画などの策定過程の公正性・透明性の確保に役立っている。引き続き、市民が意見を提出しやすいしくみづくりに努める。
						28	22	25	14				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値、下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
5	市政世論調査事業	市民	S43	有効回収数	件	2,340	2,340	2,340	2,400	2,400	A	継続	市民ニーズを統計的に把握していくためには、継続的に調査を行っていくことが重要である。また、調査結果が各所管課でどのように施策事業に反映されたかを把握していく必要がある。
						2,307	2,346	2,259	2,215				
6	市民討議会の運営支援	市民、 (社)宇 都宮青年 会議所	H20	討議会参加者数	人	25	25	40	40	40	A	継続	今後、よりの確なテーマ選定を行い、関係各課との連携強化を図りながら、市民の市政への参加が促進されるよう、引き続き、討議会運営を支援する。
						23	23	38	37				
7	広報紙等の発行事業	市民	S25	広報紙の発行回数	回	12	12	12	12	12	A	継続	市政情報を広く提供する重要な媒体であり、今後もさまざまな情報を分かりやすく提供していくとともに、市民の登場などにより、市民が市政を身近に感じることができる紙面づくりを行っていく。
						12	12	12	12				
8	政策特集発行事業	市民	H15	1案件あたりのアイデア通信数	件	70	70	70	70	70	A	継続	市民にとって重要であり、かつ時期をとらえたテーマを選定するとともに、アイデア通信などにより協働の意識を高め、市民の理解が深まるような分かりやすい紙面づくりに努める。
						114	61	61	36				
9	ホームページによる広報事業	市民	H9	ホームページ更新回数	回	756	756	756	756	756	A	継続	ホームページによる広報活動は、即時性・情報量の多さ、双方向性のほか、視覚障がい者への情報提供にも配慮しており、有効な手段である。今後は検索機能の充実など利用者の利便性向上を図りながら新鮮な市政情報をより分かりやすく市民に提供していく。
						756	756	756	756				
10	テレビ・ラジオ広報事業	市民	H9	とちぎテレビの番組制作・放送	本	50	50	50	50	50	A	継続	テレビ・ラジオは県内全域に向けて映像や音声で情報を発信できる有効な媒体であり、また視覚障がい者や聴覚障がい者へも情報提供が可能な媒体であるため、それぞれの特性を生かしながら、データ放送など新たなサービスも活用し、事業の充実を図っていく。
						50	50	50	50				
11	無料法律相談事業	市民	S42	相談者数	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	B	継続	市民のニーズが高いことから、今後も現在の形式で実施していくが、相談者の定員について検討していく。
						1,134	1,147	1,108	1,103				
12	条例表彰事務	市民	S29	受賞者数（市政功労表彰・うつのみや市民賞・市長特別賞）	人	-	-	-	-	-	B	継続	市民の市政参画を促進するために、福祉や行政への貢献、偉大な行為、功績に対し表彰をすることは有効なものであり、そのために表彰対象者や潜在候補者に関する情報収集と受賞者の功績を広くアピールしていく。
						26	38	45	38				
再掲	市政研究センターの運営（大学生によるまちづくり提案）	市民	H17	参加団体数	団体	12	10	10	10	10	-	継続	まちづくり提案を受けて庁内関係課で勉強会を開催するなど、一定の成果をあげられた。今後とも、大学等と連携を図りながら時代の変化を捉えた政策課題を発見し、中期的な視野のもと、今後顕在化が予測される課題への対応策や先を見据えた政策の提案を行う。また、他部局の調査研究等を支援することで、本市の政策形成機能向上に寄与していく。
						12	10	12	12				